

令和 2 年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員



網 監 査 第 13 号  
令 和 3 年 8 月 17 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 平 賀 貴 幸

令和2年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度  
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの  
で、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## (決算審査意見)

1. 審査の対象.....	1
2. 審査の期間.....	1
3. 審査の方法.....	1
4. 審査の結果.....	2
5. 決算の概要.....	2

## (決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計.....	7
(1) 歳入の決算状況.....	7
(2) 歳出の決算状況.....	25
2. 特別会計.....	39
(1) 市有財産整備特別会計.....	41
(2) 国民健康保険特別会計.....	42
(3) 網走港整備特別会計.....	45
(4) 能取漁港整備特別会計.....	46
(5) 介護保険特別会計.....	47
(6) 後期高齢者医療特別会計.....	50
3. 財産に関する調書の状況.....	52
4. むすび.....	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表 .....	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表 .....	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表 .....	62
資料4	市税収入状況表.....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」) .....	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表 .....	66
資料6	各種債務等一覧表 .....	68

# 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

- (1) 令和2年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

## (2) 決算付属書類

- 実質収支に関する調書
- 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 財産に関する調書

## 2. 審査の期間

令和3年 8月6日から令和3年 8月17日まで

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

## 4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

### (注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「2」及び「本年度」は令和2年度を、「31」及び「前年度」は平成31年度をいう。

## 5. 決算の概要

### ①一般会計

本年度の予算規模は、39,687,022千円(前年度30,261,498千円)である。

歳入総額は、31,901,621千円（前年度23,116,923千円）で、予算現額に対する執行率は80.4%（前年度76.4%）である。

歳出総額は、31,720,638千円（前年度22,960,581千円）で、執行率は79.9%（前年度75.9%）である。

歳入歳出差引額は180,983千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が119,568千円のため、実質収支額61,416千円（前年度81,462千円）の黒字決算である。



## ②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,985,800千円(前年度 11,909,122千円)である。歳入総額は、8,156,603千円(前年度 10,169,063千円)で、予算現額に対する執行率は81.7%(前年度85.4%)である。

歳出総額は、9,269,429千円(前年度11,279,983千円)で、執行率は92.8%(前年度94.7%)である。

歳入歳出差引額は、1,112,826千円(前年度 1,110,919千円)の赤字決算となっている。

## ③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 40,058,225千円(前年度 33,285,986千円)で、予算現額に対する執行率は80.6%(前年度78.9%)である。

歳出総額は、40,990,067千円(前年度 34,240,563千円)で、執行率は82.5%(前年度 81.2%)である。

歳入歳出差引額では、931,842千円(前年度 954,577千円)の歳入不足となっている。

## ④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で38,936,954千円、歳出総額で39,868,796千円となっている。

## ⑤市債状況

一般会計における令和2年度末市債残高は、32,028,111千円(前年度31,751,914千円)で276,197千円(0.9%)増加している。

## ⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.003ポイント増加して0.442となり、類似団体の平均値(H31、H30)を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源/(経常一般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること)を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、96.7%で前年度より1.7ポイント減少し、類似団体の平均値(H31、H30)からみても高く、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、17.4%で、前年度と同じ比率となっており、類似団体の平均値（H31、H30）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、0.9%で前年度に比べ0.3ポイント減少した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（H31、H30）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

### 決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
2	一般会計	39,687,022	31,901,621	31,720,638	180,983	119,568	61,416
	特別会計	9,985,800	8,156,603	9,269,429	Δ1,112,826		Δ1,112,826
	計	49,672,822	40,058,225	40,990,067	Δ931,842	119,568	Δ1,051,410
31	一般会計	30,261,498	23,116,923	22,960,581	156,342	74,881	81,462
	特別会計	11,909,122	10,169,063	11,279,983	Δ1,110,919		Δ1,110,919
	計	42,170,620	33,285,986	34,240,563	Δ954,577	74,881	Δ1,029,458
比 較 増△減	一般会計	9,425,524	8,784,698	8,760,057	24,641	44,687	Δ20,046
	特別会計	Δ1,923,322	Δ2,012,460	Δ2,010,554	Δ1,907		Δ1,907
	計	7,502,202	6,772,239	6,749,504	22,735	44,687	Δ21,952

## 各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	31,901,621	31,720,638	180,983	119,568	61,416	61,416	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	84,697	33,897	50,800		50,800	50,800
	国 民 健 康 保 険	4,025,537	4,004,752	20,785		20,785	20,785
	網 走 港 整 備	69,426	1,086,909	Δ1,017,483		Δ1,017,483	Δ1,017,483
	能 取 漁 港 整 備	39,957	221,391	Δ181,434		Δ181,434	Δ181,434
	介 護 保 険	3,374,260	3,359,805	14,455		14,455	14,455
	後 期 高 齢 者 医 療	562,728	562,675	52		52	52
	小 計	8,156,603	9,269,429	Δ1,112,826		Δ1,112,826	86,092
合 計	40,058,225	40,990,067	Δ931,842	119,568	Δ1,051,410	147,507	Δ1,198,918
重 複 (会計間)	1,121,271	1,121,271					
純 計	38,936,954	39,868,796	Δ931,842	119,568	Δ1,051,410	147,507	Δ1,198,918

## 財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	2	31	30	類 似 団 体	
					31	30
	財政力指数	0.442	0.439	0.434	0.40	0.39
	実質公債費比率 (%)	17.4	17.4	17.2	9.5	9.6
	経常収支比率 (%)	96.7	98.4	97.4	93.7	93.0
義務的経費 (%)	人件費	22.1	19.2	19.2	24.3	24.4
	扶助費	9.3	10.7	9.6	9.5	9.1
	公債費	26.4	26.8	27.0	19.2	19.2
	義務的経費計	57.8	56.7	55.8	53.0	52.7
任意的経費 (%)	物件費	14.8	17.8	16.8	13.9	13.6
	維持補修費	5.8	5.3	6.1	1.4	1.5
	補助費等	10.2	7.1	7.2	11.9	11.3
	繰出金	8.0	11.5	11.5	13.4	13.8
	任意的経費計	38.8	41.7	41.6	40.6	40.2
	実質収支比率 (%)	0.9	1.2	0.8	4.8	4.6
	比較増△減 (P)	△0.3	0.4	△0.2	0.2	△0.3

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

# 各会計決算審査の概要

## 1. 一般会計

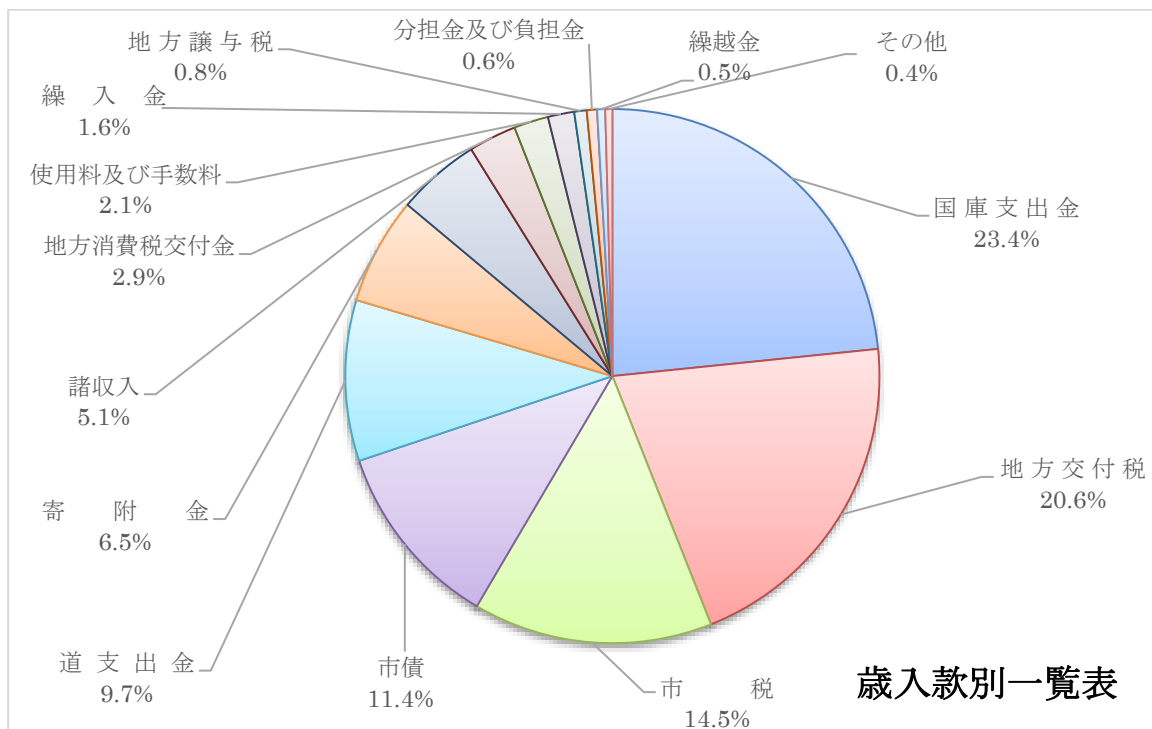
### (1) 歳入の決算状況

当初予算額23,072,018千円に補正予算額等16,615,004千円を加えた予算現額39,687,022千円に対し調定額は33,079,096千円で、収入済額は31,901,621千円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,784,698千円の増となり、調定額に対する収入率は96.4%である。構成比率では、国庫支出金の23.4%を最高に、地方交付税20.6%、市税14.5%、市債11.4%の順となっている。また、不納欠損額は46,749千円で、収入未済額は1,130,726千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は13,612,820千円（構成比率42.7%）で、前年度対比では金額で8,840千円（0.1%）の増、構成比率では16.1ポイントの減である。

特定財源は18,288,801千円（構成比率57.3%）で、前年度対比では金額で8,775,858千円（92.3%）の増、構成比率では16.1ポイントの増となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が9,788,265千円（構成比率30.7%）で、前年度対比では金額で387,598千円（4.1%）の増、構成比率では10.0ポイントの減である。一方、依存財源は22,113,356千円（構成比率69.3%）で、前年度対比では、金額で8,397,100千円（61.2%）の増、構成比率では10.0ポイントの増となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,530,795	4,927,227	4,622,194	91,399	102.0	93.8	14.5
2 地 方 譲 与 税	246,779	240,163	240,163	△ 6,616	97.3	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,368	4,414	4,414	1,046	131.1	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,536	10,666	10,666	△ 870	92.5	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,559	12,966	12,966	6,407	197.7	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,191	28,386	28,386	12,195	175.3	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	931,238	924,663	924,663	△ 6,575	99.3	100.0	2.9
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,051	2,913	2,913	△ 138	95.5	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,758	15,590	15,590	△ 4,168	78.9	100.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	10,284	10,284	△ 716	93.5	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	19,151	23,207	23,207	4,056	121.2	100.0	0.1
12 地 方 交 付 税	6,397,144	6,574,496	6,574,496	177,352	102.8	100.0	20.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,468	4,147	4,147	679	119.6	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,117	201,003	196,872	△ 6,245	96.9	97.9	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	671,732	732,366	665,043	△ 6,689	99.0	90.8	2.1
16 国 庫 支 出 金	8,672,752	8,143,626	7,457,530	△ 1,215,223	86.0	91.6	23.4
17 道 支 出 金	4,546,525	3,122,635	3,105,321	△ 1,441,204	68.3	99.4	9.7
18 財 産 収 入	50,630	23,575	23,575	△ 27,055	46.6	100.0	0.1
19 寄 附 金	2,120,418	2,068,810	2,068,810	△ 51,608	97.6	100.0	6.5
20 繰 入 金	1,295,314	508,476	508,476	△ 786,838	39.3	100.0	1.6
21 繰 越 金	126,632	156,342	156,342	29,711	123.5	100.0	0.5
22 諸 収 入	1,827,149	1,710,160	1,612,584	△ 214,565	88.3	94.3	5.1
23 市 債	7,972,715	3,632,980	3,632,980	△ 4,339,735	45.6	100.0	11.4
計	39,687,022	33,079,096	31,901,621	△ 7,785,401	80.4	96.4	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	2	31	30	2・31比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,622,194	4,758,447	4,850,824	Δ136,253	Δ2.9
2 地 方 譲 与 税	240,163	232,969	223,132	7,194	3.1
3 利 子 割 交 付 金	4,414	3,764	7,621	650	17.3
4 配 当 割 交 付 金	10,666	12,261	10,219	Δ1,595	Δ13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,966	7,978	8,778	4,988	62.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,386			28,386	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	924,663	761,873	805,289	162,790	21.4
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,913	3,098	3,181	Δ185	Δ6.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,590	7,199		8,391	116.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,284	10,757	10,215	Δ473	Δ4.4
11 地 方 特 例 交 付 金	23,207	46,484	11,960	Δ23,277	Δ50.1
12 地 方 交 付 税	6,574,496	6,571,927	6,572,276	2,569	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,147	3,765	4,011	382	10.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	196,872	178,656	168,731	18,216	10.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	665,043	749,153	862,807	Δ84,110	Δ11.2
16 国 庫 支 出 金	7,457,530	2,550,791	2,410,434	4,906,739	192.4
17 道 支 出 金	3,105,321	1,490,258	1,384,694	1,615,063	108.4
18 財 産 収 入	23,575	79,721	18,413	Δ56,146	Δ70.4
19 寄 附 金	2,068,810	1,339,614	1,547,200	729,196	54.4
20 繰 入 金	508,476	1,209,013	885,640	Δ700,537	Δ57.9
21 繰 越 金	156,342	57,635	68,631	98,707	171.3
22 諸 収 入	1,612,584	1,191,780	1,246,572	420,804	35.3
23 市 債	3,632,980	1,824,849	2,913,420	1,808,131	99.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		24,931	49,298	Δ24,931	皆減
計	31,901,621	23,116,923	24,063,347	8,784,698	38.0

## 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
28	25,207,052	14,069,749	55.8	11,137,303	44.2
29	24,088,186	13,519,061	56.1	10,569,125	43.9
30	24,063,347	13,696,494	56.9	10,366,853	43.1
31	23,116,923	13,603,980	58.8	9,512,943	41.2
2	31,901,621	13,612,820	42.7	18,288,801	57.3

## 自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
28	25,207,052	9,243,220	36.7	15,963,832	63.3
29	24,088,186	8,563,647	35.6	15,524,539	64.4
30	24,063,347	9,485,082	39.4	14,578,265	60.6
31	23,116,923	9,400,667	40.7	13,716,256	59.3
2	31,901,621	9,788,265	30.7	22,113,356	69.3



## ① 款別歳入状況について

### 第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,492,759千円、滞納繰越分38,036千円を合わせた予算現額4,530,795千円に対し、調定額は、現年度分4,670,423千円、滞納繰越分256,805千円で合計4,927,227千円である。

収入済額は、現年度分4,578,705千円、滞納繰越分43,489千円を合わせて4,622,194千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は102.0%、調定額に対する収入率は93.8%となっており、前年度に比べ136,253千円（2.9%）の減となっている。

税目別前年度対比では、軽自動車税5,578千円（5.6%）の増となり、市民税111,370千円（4.8%）、市たばこ税17,289千円（5.2%）、入湯税9,326千円（55.3%）、都市計画税2,135千円（0.9%）、固定資産税1,712千円（0.1%）の減である。

調定額に対する収入率は、93.8%(現年度98.0%・滞納繰越16.9%)となり、前年度収入率94.6%(現年度98.7%・滞納繰越12.6%)と比べ、0.8ポイント減少した。

収入未済額は260,151千円で、不納欠損額は44,883千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、国庫支出金 23.4%、地方交付税 20.6%に次ぐ 14.5%である。

当市の市税収入率は 93.8%であり、全道 35 市中 27 位(前年度 26 位)である。

収入率の向上は重要な課題ではあり、人口減少社会を迎え、また、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、地域経済は厳しい状況にあるが、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		2		31		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,219,573	95.9	2,330,943	96.0	△ 111,370	△4.8
	個 人	1,942,919	96.0	2,026,491	95.7	△ 83,572	△4.1
	法 人	276,654	95.8	304,452	98.1	△ 27,798	△9.1
固 定 資 産 税		1,748,790	90.5	1,750,502	92.1	△ 1,712	△0.1
	純 固 定 資 産 税	1,704,102	90.3	1,706,865	91.9	△ 2,763	△0.2
	国 有 資 産 等 交 付 金	44,688	100.0	43,636	100.0	1,052	2.4
軽 自 動 車 税	105,338	97.4	99,760	96.8	5,578	5.6	
市 た ば こ 税	315,405	100.0	332,694	100.0	△ 17,289	△5.2	
入 湯 税	7,528	100.0	16,854	81.0	△ 9,326	△55.3	
都 市 計 画 税	225,559	90.1	227,694	91.7	△ 2,135	△0.9	
計		4,622,194	93.8	4,758,447	94.6	△ 136,253	△2.9
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,578,705	98.0	4,728,200	98.7	△ 149,495	△3.2
	滞 納 繰 越 分	43,489	16.9	30,247	12.6	13,242	43.8

## 市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

年 度		2	31	30	29	28
区 分						
現 年 度 課 税 分		98.0	98.7	99.0	98.9	98.7
滞 納 繰 越 分		16.9	12.6	14.9	15.5	10.3
合 計		93.8	94.6	94.7	94.4	92.5

## 道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名					市 名				
網 走 市		98.0	16.9	93.8	道 東 都 市	釧 路 市	98.0	14.7	94.7
類 似 都 市	登 別 市	96.2	14.6	91.8		帯 広 市	98.6	38.1	96.9
	滝 川 市	98.5	7.2	89.5		北 見 市	98.6	28.0	96.2
	稚 内 市	97.4	14.5	92.3		紋 別 市	98.2	19.1	95.5
	留 萌 市	99.2	15.5	97.0		根 室 市	99.1	30.9	96.1
	深 川 市	99.0	11.2	96.2		全道市平均	98.5	19.2	96.4

徴収率93.8%は道内35市中、第27位である。(前年度26位)

### 第2款 地方譲与税

収入済額は、240,163千円で、前年度と比較して7,194千円（3.1%）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、特別とん譲与税347千円、森林環境譲与税9,916千円の増、自動車重量譲与税1,850千円、地方揮発油譲与税1,219千円の減となっている。

### 地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	年 度		比較増△減
	2	31	
自 動 車 重 量 譲 与 税	163,762	165,612	△1,850
特 別 と ん 譲 与 税	1,386	1,039	347
地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,287	57,506	△1,219
森 林 環 境 譲 与 税	18,728	8,812	9,916
計	240,163	232,969	7,194

### 第3款 利子割交付金

収入済額は、4,414千円で、前年度と比較して650千円（17.3%）の増である。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は、10,666千円で、前年度と比較して1,595千円（13.0%）の減である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、12,966千円で、前年度と比較して4,988千円（62.5%）の増である。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は、28,386千円で、新規のため前年比は全額増である。

### 第7款 地方消費税交付金

収入済額は、924,663千円で、前年度と比較して162,790千円（21.4%）の増である。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,913千円で、前年度と比較して185千円（6.0%）の減である。

### 第9款 環境性能割交付金

収入済額は、15,590千円で、前年度と比較して8,391円（116.6%）の増である。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、10,284千円で、前年度と比較して473千円（4.4%）の減である。

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は、23,207千円で、前年度と比較して23,277千円（50.1%）の減である。

### 第12款 地方交付税

収入済額は、6,574,496千円（普通交付税 5,633,384千円、特別交付税 941,112千円）で、前年度と比較して2,569千円（0.0%）の増である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して28,609千円（0.5%）の増、特別交付税が26,040千円（2.7%）の減である。また、歳入総額に占める割合は20.6%となっている。

## 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		2	31	30	29	28
科目						
基準財政需要額		10,242,021	10,009,604	10,002,480	10,037,510	10,278,084
基準財政収入額		4,603,404	4,396,013	4,390,290	4,405,464	4,366,344
収入内訳	普通交付税	5,633,384	5,604,775	5,612,190	5,624,128	5,903,285
	(対前年比率%)	(100.5)	(99.9)	(99.8)	(95.3)	(93.7)
	特別交付税	941,112	967,152	960,086	964,428	1,067,646
	(対前年比率%)	(97.3)	(100.7)	(99.5)	(90.3)	(93.2)
	計	6,574,496	6,571,927	6,572,276	6,588,556	6,970,931
	(対前年比率%)	(100.0)	(100.0)	(99.8)	(94.5)	(93.7)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		20.6	28.4	27.3	27.4	27.7

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,147千円で、前年度と比較して382千円（10.1%）の増である。

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は196,872千円で、前年度と比較して18,216千円（10.2%）の増である。

内訳は、農林水産業費分担金 30,131千円の増、民生費負担金 11,915千円の減である。

## 分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	2	31	比較増△減
農林水産業費分担金	143,741	113,610	30,131
民生費負担金	43,796	55,711	△11,915
衛生費負担金	9,335	9,335	0
計	196,872	178,656	18,216

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は665,043千円で、前年度と比較して84,110千円（11.2%）の減である。

使用料の収入済額は、507,219千円で、前年度と比較して82,751千円（14.0%）の減となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料368,473千円（72.6%）、次いで、福祉使用料64,978千円（12.8%）、観光使用料36,673千円（7.2%）で、全体の92.7%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料291,537千円、借上公営住宅使用料20,470千円、公営住宅等駐車場使用料14,698千円、道路占用料14,591千円である。

主な節別前年度対比では、保育所使用料4,810千円（8.0%）、埠頭使用料2,196千円（41.0%）の増、オホーツク流氷館使用料67,968千円（65.0%）、住宅使用料6,181千円（2.1%）、オホーツク・文化交流センター使用料5,617千円（36.9%）の減となっている。

手数料の収入済額は、157,823千円で、前年度と比較して1,360千円（0.9%）の減となっている。このうち、衛生手数料が134,093千円で、手数料収入全体の85.0%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が79,334千円、ごみ処分手数料が41,418千円、し尿処理手数料が11,880千円である。

節別前年度対比では、指定ごみ袋収集手数料が1,814千円（2.3%）の増、ごみ処分手数料3,999千円（8.8%）の減となっている。

### 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		2	31	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	1,508	1,769	△261	△ 14.8
	福祉使用料	64,978	60,169	4,809	8.0
	衛生使用料	7,756	8,655	△899	△ 10.4
	労働使用料	377	583	△206	△ 35.3
	農林水産使用料	2,216	1,701	515	30.3
	商工使用料	512	534	△22	△ 4.1
	観光使用料	36,673	104,641	△67,968	△ 65.0
	土木使用料	368,473	374,580	△6,107	△ 1.6
	教育使用料	24,727	37,337	△12,610	△ 33.8
計	507,219	589,970	△82,751	△ 14.0	
手 数 料	総務手数料	17,125	18,064	△939	△ 5.2
	衛生手数料	134,093	136,456	△2,363	△ 1.7
	農林水産手数料	1,860	342	1,518	443.9
	土木手数料	4,746	4,321	425	9.8
	計	157,823	159,183	△1,360	△ 0.9
合 計	665,043	749,153	△84,110	△ 11.2	

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

科 目	2				31				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
使 用 料	507,219	540	66,724	88.3	589,970	7,161	60,850	89.7	△ 82,751
食 品 加 工 体 験 セ ン タ ー 使 用 料	1,080			100.0	1,346			100.0	△ 266
保 育 所 使 用 料	64,978	270	1,301	97.6	60,168		1,366	97.8	4,810
火 葬 場 使 用 料	3,992			100.0	3,667			100.0	325
墓 地 使 用 料	3,548			100.0	4,772			100.0	△ 1,224
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 使 用 料	377			100.0	583			100.0	△ 206
飲 料 水 使 用 料	535			100.0	447			100.0	88
能 取 漁 港 ホ ー ト ヤ ー ト 使 用 料	1,314			100.0	1,252			100.0	62
オ ホ ー ツ ク 流 氷 館 使 用 料	36,673			100.0	104,641			100.0	△ 67,968
道 路 占 用 料	14,591	15	7	99.8	14,891	22	30	99.7	△ 300
河 川 敷 地 占 用 料	2,007			100.0	2,003			100.0	4
物 揚 場 使 用 料	2,171			100.0	1,729			100.0	442
船 揚 場 使 用 料	5,950			100.0	5,852			100.0	98
埠 頭 使 用 料	7,551			100.0	5,355			100.0	2,196
入 港 料	337			100.0	334			100.0	3
上 屋 使 用 料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
み な と 観 光 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	6,265			100.0	7,352			100.0	△ 1,087
住 宅 使 用 料	291,537	254	62,015	82.4	297,718	6,809	56,990	82.4	△ 6,181
公 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	14,698		1,808	89.0	15,821	330	1,580	89.2	△ 1,123
借 上 公 営 住 宅 使 用 料	20,470		1,592	92.8	20,797		884	95.9	△ 327
博 物 館 入 場 料	255			100.0	493			100.0	△ 238
モ ヨ ロ 貝 塚 館 入 場 料	1,181			100.0	1,626			100.0	△ 445
体 育 館 使 用 料	6,596			100.0	9,912			100.0	△ 3,316
美 術 館 使 用 料	752			100.0	348			100.0	404
オ ホ ー ツ ク ・ 文 化 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	9,592			100.0	15,209			100.0	△ 5,617
市 民 会 館 使 用 料	5,751			100.0	8,981			100.0	△ 3,230
そ の 他 使 用 料	2,843			100.0	2,502			100.0	341

(単位:千円、%)

科 目	2				31				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	157,823		60	99.9	159,183		41	99.9	△ 1,360
戸 籍 手 数 料	5,361			100.0	5,400			100.0	△ 39
住 民 票 手 数 料	5,798			100.0	5,954			100.0	△ 156
証 明 手 数 料	5,623			100.0	6,312			100.0	△ 689
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	79,334			100.0	77,520			100.0	1,814
ご み 処 分 手 数 料	41,418			100.0	45,417			100.0	△ 3,999
し 尿 処 理 手 数 料	11,880		60	99.5	11,910		41	99.7	△ 30
墓 地 手 数 料	458			100.0	651			100.0	△ 193
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	883			100.0	813			100.0	70
建 築 確 認 手 数 料	3,462			100.0	3,094			100.0	368
地 籍 手 数 料	708			100.0	385			100.0	323
そ の 他 手 数 料	2,897			100.0	1,727			100.0	1,170
合 計	665,043	540	66,784	90.8	749,153	7,161	60,891	91.7	△ 84,110

## 第16款 国庫支出金

収入済額は、7,457,530千円で、前年度と比較して4,906,739千円（192.4%）の増である。

前年度と比較して、国庫補助金4,911,255千円（1,021.8%）、国庫委託金2,836千円（30.7%）の増、国庫負担金は、7,352千円（0.4%）の減となった

国庫補助金の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症関連の給付事業補助の増である。

### 国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

科 目	2	31	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,053,578	2,060,930	△ 7,352
補 助 金	5,391,879	480,624	4,911,255
委 託 金	12,074	9,238	2,836
計	7,457,530	2,550,791	4,906,739



## 第17款 道支出金

収入済額は、3,105,321千円で、前年度と比較して1,615,063千円（108.4%）の増である。

前年度に比べ、道負担金19,934千円（2.5%）、道補助金1,614,437千円（266.5%）の増、道委託金は19,308千円（19.3%）の減となった。

道補助金増加の主な要因は、農業費補助の増等によるものである。

### 道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	2	31	比較増△減
負担金	804,269	784,335	19,934
補助金	2,220,225	605,788	1,614,437
委託金	80,827	100,135	△19,308
計	3,105,321	1,490,258	1,615,063

## 第18款 財産収入

収入済額は、23,575千円で、前年度と比較して56,146千円（70.4%）の減である。

内訳は、有価証券売払収入55,200千円、物品売払収入1,285千円の減等である。

### 財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	2	31	比較増△減
財産貸付収入	5,051	5,480	△429
利子及び配当金	1,009	1,633	△624
物品売払収入	3,854	5,139	△1,285
不動産売払収入	13,660	12,270	1,390
有価証券売払収入	0	55,200	△55,200
計	23,575	79,721	△56,146

## 第19款 寄 附 金

収入済額は、2,068,810千円で、前年度と比較して729,196千円（54.4%）の増である。

内訳は、商工費寄附金653,543千円、教育費寄附金99,248千円の増等である。

### 寄 附 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	2	31	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	1,958,692	1,305,149	653,543
総 務 費 寄 附 金		13,000	△13,000
衛 生 費 寄 附 金	500		500
民 生 費 寄 附 金	200	3,125	△2,925
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	6,170	14,090	△7,920
教 育 費 寄 附 金	103,248	4,000	99,248
土 木 費 寄 附 金		250	△250
計	2,068,810	1,339,614	729,196

## 第20款 繰 入 金

収入済額は、508,476千円で、前年度と比較して700,537千円（57.9%）の減である。

基金繰入金は、前年度と比較して579,328千円の減であるが、主な内訳は、減債基金400,000千円、公共下水道事業基金115,837千円、ふるさと寄附基金94,888千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して121,209千円の減で、主な内訳は、市有財産整備特別会計120,000千円の減等である。

## 繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	2	31	比較増△減
基金繰入金	485,977	1,065,305	△579,328
保健福祉基金	21,023	52,893	△31,870
都市緑化基金	3,437	2,482	955
市営住宅敷金基金	4,217	39,612	△35,395
財政調整基金	136,557	92,017	44,540
技能者地域定着事業基金	3,632	2,299	1,333
教育振興基金	28,556	24,850	3,706
減債基金		400,000	△400,000
ふるさと寄附基金	238,465	333,353	△94,888
産業振興基金	49,883	1,901	47,982
交通安全推進基金	206	63	143
公共下水道事業基金		115,837	△115,837
特別会計繰入金	22,499	143,708	△121,209
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	21,390	22,599	△1,209
市有財産整備特別会計	0	120,000	△120,000
合計	508,476	1,209,013	△700,537

### 第21款 繰越金

収入済額は、156,342千円で、前年度と比較して98,707千円（171.3%）の増である。

### 第22款 諸収入

収入済額は、1,612,584千円で、前年度と比較して420,804千円（35.3%）の増である。

内訳は、雑入501,302千円の増、貸付金元利収入80,564千円の減等である。

## 諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	2	31	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	278	210	68
市預金利子	27	30	△3
貸付金元利収入	780,995	861,559	△80,564
雑入	831,284	329,982	501,302
計	1,612,584	1,191,780	420,804

## 第23款 市 債

収入済額は、3,632,980千円で、前年度と比較して1,808,131千円（99.1%）の増である。

主な内訳は、土木債 778,900千円、農林水産業債 751,000千円、特別減収対策債 200,000千円の増、減収補てん債 23,433千円、総務債 11,400千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、32,028,111千円となり、前年度末に比べて276,197円（0.9%）増加した。

### 市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	2	31	比 較 増 △ 減
総 務 債	84,500	95,900	△11,400
民 生 債	167,800	144,400	23,400
衛 生 債	178,800	175,700	3,100
農 林 水 産 業 債	782,900	31,900	751,000
土 木 債	1,572,300	793,400	778,900
教 育 債	131,600	38,000	93,600
臨 時 財 政 対 策 債	456,513	463,549	△7,036
減 収 補 て ん 債	58,567	82,000	△23,433
特 別 減 収 対 策 債	200,000		200,000
計	3,632,980	1,824,849	1,808,131

## ② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、46,749千円で、前年度と比較して22,358千円（91.7%）増加している。

款別内訳では、増となったものは、市税28,871千円（180.3%）、諸収入354千円（39.1%）で、減となったものは、使用料及び手数料6,621千円（92.5%）等である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税37,287千円、都市計画税5,093千円、市民税2,384千円、軽自動車税119千円となっている。

使用料及び手数料の主な不納欠損内訳は、保育所使用料270千円、住宅使用料254千円等である。

### 不 納 欠 損 額 調

（単位：千円、%）

科 目	2		31		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	44,883	96.0	16,012	65.6	28,871	180.3
分 担 金 及 び 負 担 金	68	0.1	313	1.3	△245	△78.3
使 用 料 及 び 手 数 料	540	1.2	7,161	29.4	△6,621	△92.5
諸 収 入	1,259	2.7	905	3.7	354	39.1
計	46,749	100.0	24,391	100.0	22,358	91.7

### ③ 収入未済額について

収入未済額は、1,130,726千円で、前年度より1,809,318千円（61.5%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、260,151千円（現年度分89,128千円、滞納繰越分171,023千円）であり、この額は前年度に比べ1,892千円（0.7%）の増となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税145,901千円、市民税91,855千円、都市計画税19,733千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、4,064千円で、前年度に比べて1,147千円（22.0%）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金2,636千円、老人ホーム利用者負担金1,428千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、66,784千円で、前年度に比べ5,893千円（9.7%）の増となっており、内訳は、保育所使用料1,301千円、道路占用料7千円、住宅使用料62,015千円、公営住宅等駐車場使用料1,808千円、借上公営住宅使用料1,592千円、し尿処理手数料60千円である。

諸収入の収入未済額は、96,318千円で、前年度に比べ14,118千円（12.8%）の減となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金41,263千円、奨学資金貸付償還金13,066千円、生活保護費返還金収入41,838千円、緊急安全代行措置費用徴収金150千円である。

### 収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

年 度 科 目	2		31		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	260,151	23.0	258,259	8.8	1,892	0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,064	0.4	5,211	0.2	△1,147	△22.0
使 用 料 及 び 手 数 料	66,784	5.9	60,891	2.1	5,893	9.7
国 庫 支 出 金	686,096	60.7	264,212	9.0	421,884	159.7
道 支 出 金	17,314	1.5	2,241,035	76.2	△2,223,721	△99.2
諸 収 入	96,318	8.5	110,436	3.8	△14,118	△12.8
計	1,130,726	100.0	2,940,045	100.0	△1,809,318	△61.5

# 1. 一般会計

## (2) 歳出の決算状況

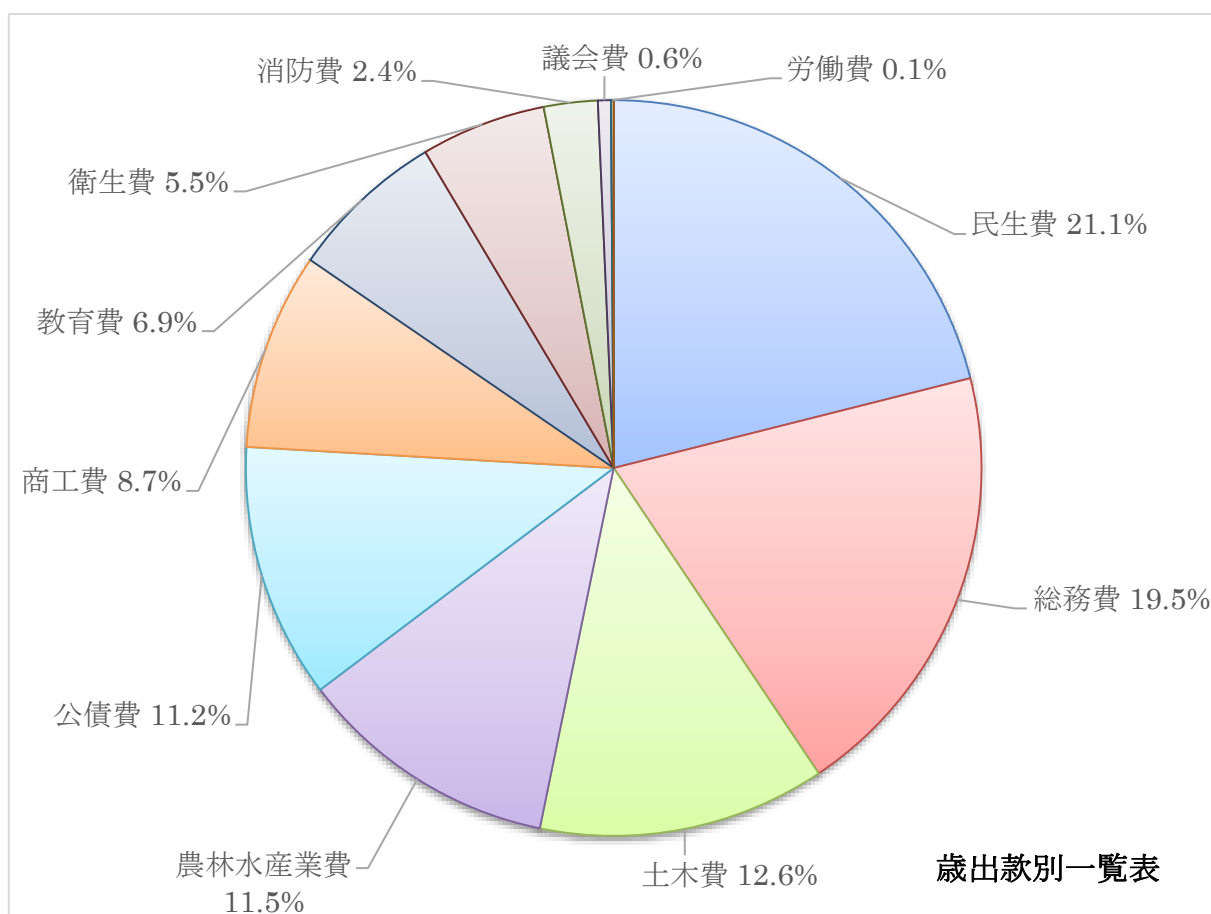
予算現額 39,687,022千円（当初予算額23,072,018千円、補正等16,615,004千円）に対して、支出済額31,720,638千円（執行率79.9%）となり、翌年度繰越額5,451,208千円を除いた不用額は、2,515,176千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、8,760,057千円（38.2%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、総務費3,511,172千円、農林水産業費2,491,184千円、土木費1,160,442千円である。

一方、減となった主なものは、公債費14,988千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費21.1%、総務費19.5%、土木費12.6%、農林水産業費11.5%、公債費11.2%、商工費8.7%、教育費6.9%、衛生費5.5%、消防費2.4%等の順となっている。



## 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰 越 明 許 費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		
1 議 会 費	185,826	180,169	0.6	97.0		5,657
2 総 務 費	7,487,619	6,190,221	19.5	82.7	1,048,425	248,973
3 民 生 費	7,091,156	6,684,812	21.1	94.3		406,344
4 衛 生 費	2,080,836	1,745,141	5.5	83.9	261,885	73,810
5 労 働 費	46,297	38,001	0.1	82.1		8,296
6 農 林 水 産 業 費	7,348,224	3,642,628	11.5	49.6	2,680,720	1,024,876
7 商 工 費	3,295,629	2,743,945	8.7	83.3	235,203	316,481
8 土 木 費	5,036,970	4,006,922	12.6	79.6	803,775	226,273
9 消 防 費	750,016	750,016	2.4	100.0		0
10 教 育 費	2,780,943	2,182,265	6.9	78.5	421,200	177,478
11 公 債 費	3,563,506	3,556,518	11.2	99.8		6,988
12 予 備 費	20,000					20,000
合 計	39,687,022	31,720,638	100.0	79.9	5,451,208	2,515,176



## 歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	2	31	30	2・31 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	180,169	185,843	187,796	△ 5,674	△ 3.1
2 総務費	6,190,221	2,679,049	2,647,667	3,511,172	131.1
3 民生費	6,684,812	6,634,155	7,099,462	50,657	0.8
4 衛生費	1,745,141	1,473,774	1,343,169	271,367	18.4
5 労働費	38,001	37,360	36,776	641	1.7
6 農林水産業費	3,642,628	1,151,444	1,163,210	2,491,184	216.4
7 商工費	2,743,945	1,749,393	1,877,796	994,552	56.9
8 土木費	4,006,922	2,846,480	3,371,949	1,160,442	40.8
9 消防費	750,016	684,026	731,378	65,990	9.6
10 教育費	2,182,265	1,946,896	1,863,000	235,369	12.1
11 公債費	3,556,518	3,571,506	3,683,149	△ 14,988	△ 0.4
12 予備費					
○ 諸支出金		656	360	△ 656	△ 100.0
合計	31,720,638	22,960,581	24,005,712	8,760,057	38.2

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		2		31		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	3,001,012	9.5	2,482,491	10.8	518,521	20.9
	物件費	3,584,163	11.3	3,854,549	16.8	△ 270,386	△ 7.0
	維持補修費	778,395	2.5	720,264	3.1	58,131	8.1
	扶助費	3,919,053	12.4	4,009,439	17.5	△ 90,386	△ 2.3
	補助費等	6,823,872	21.5	1,978,390	8.6	4,845,482	244.9
	小計	18,106,495	57.1	13,045,133	56.8	5,061,362	38.8
投資的 経費	普通建設費	6,512,365	20.5	2,502,599	10.9	4,009,766	160.2
	災害復旧費						
	小計	6,512,365	20.5	2,502,599	10.9	4,009,766	160.2
その他 経費	公債費	3,556,518	11.2	3,571,505	15.6	△ 14,987	△ 0.4
	投資及び出資金	126,385	0.4	3,216	0.0	123,169	3,829.9
	貸付金	765,116	2.4	848,556	3.7	△ 83,440	△ 9.8
	繰出金	1,443,708	4.6	1,970,331	8.6	△ 526,623	△ 26.7
	積立金	1,210,051	3.8	1,019,241	4.4	190,810	18.7
	小計	7,101,778	22.4	7,412,849	32.3	△ 311,071	△ 4.2
合計		31,720,638	100.0	22,960,581	100.0	8,760,057	38.2

### 義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	2		31		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		10,476,583	33.0	10,063,435	43.8	413,148	4.1
	人 件 費	3,001,012	9.5	2,482,491	10.8	518,521	20.9
	扶 助 費	3,919,053	12.4	4,009,439	17.5	△ 90,386	△ 2.3
	公 債 費	3,556,518	11.2	3,571,505	15.6	△ 14,987	△ 0.4
任 意 的 経 費		21,244,055	67.0	12,897,146	56.2	8,346,909	64.7
計		31,720,638	100.0	22,960,581	100.0	8,760,057	38.2

### 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	2	31	比較増△減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		397,668	391,289	6,379	1.6
公 共 下 水 道			425,994	△ 425,994	皆減
能 取 漁 港 整 備		17,634	24,028	△ 6,394	△ 26.6
簡 易 水 道			64,993	△ 64,993	皆減
介 護 保 険		537,115	500,051	37,064	7.4
個 別 排 水 処 理 施 設 整 備			29,881	△ 29,881	皆減
後 期 高 齢 者 医 療		146,355	140,304	6,051	4.3
合 計		1,098,772	1,576,540	△ 477,768	△ 30.3

## ① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、180,169千円で、前年度と比較して5,674千円（3.1%）の減である。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議 会 費	185,826	180,169	97.0		5,657	185,843	△ 5,674
計	185,826	180,169	97.0		5,657	185,843	△ 5,674

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、6,190,221千円で、前年度と比較して3,511,172千円（131.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	緊急告知防災ラジオ整備事業	△73,535千円
	特別定額給付金給付事業	3,493,608千円
	避難所感染症対策事業	19,224千円
	郊外地区光回線整備事業	70,351千円
	旧嘉多山中学校校舎解体事業	△13,554千円
	令和2年国勢調査事業	23,349千円
	庁舎建設設計事業	13,816千円
	大学給付型奨学金基金積立金	100,000千円
徴税費	土地鑑定評価業務費	△10,443千円
選挙費	参議院議員選挙費	△20,885千円
	網走市議会議員選挙費	△28,735千円

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	7,169,344	5,888,405	82.1	1,048,425	232,514	2,312,282	3,576,123
徴 税 費	156,256	152,672	97.7		3,584	171,690	△ 19,018
戸籍住民基本台帳費	128,556	116,726	90.8		11,829	100,270	16,456
選 挙 費	11,633	11,076	95.2		557	73,570	△ 62,494
監 査 委 員 費	21,830	21,341	97.8		489	21,237	104
計	7,487,619	6,190,221	82.7	1,048,425	248,973	2,679,049	3,511,172

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,684,812千円で、前年度と比較して50,657千円（0.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	プレミアム付商品券発行事業	△76,419千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	△48,491千円
	特別養護老人ホーム整備事業補助金	179,500千円
児童福祉費	認定こども園施設型給付費	42,867千円
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	41,855千円
	子育て世帯支援金給付事業	50,905千円
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	51,898千円
	潮見地区認定こども園整備事業補助金	△239,977千円
	認定こども園網走若葉幼稚園整備事業補助金	158,814千円
生活保護費	生活保護事業	△137,371千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費	3,591,579	3,385,429	94.3		206,150	3,293,629	91,800
児童福祉費	2,223,847	2,137,063	96.1		86,784	2,001,971	135,092
医療助成費	174,453	125,970	72.2		48,483	158,533	△ 32,563
生活保護費	1,101,277	1,036,350	94.1		64,927	1,180,022	△ 143,672
計	7,091,156	6,684,812	94.3		406,344	6,634,155	50,657

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,745,141千円で、前年度と比較して271,367千円（18.4%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	開業医誘致推進事業	99,922千円
	網走厚生病院脳神経外科運営支援事業	△180,864千円
	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	△16,439千円
	こどもインフルエンザ予防接種助成事業	△19,132千円
	新型コロナウイルス感染症予防資材整備事業	46,038千円
	ツインデミック予防対策事業	40,515千円
	感染症患者受入体制整備事業補助金	41,056千円

環境衛生費	火葬場管理運営事業	△4,328千円
	墓地改修事業	△3,899千円
	生ごみ堆肥化センター能力増強事業	85,569千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	1,289,899	965,549	74.9	261,885	62,465	766,833	198,716
環 境 衛 生 費	790,937	779,592	98.6		11,345	706,941	72,651
計	2,080,836	1,745,141	83.9	261,885	73,810	1,473,774	271,367

### 第5款 労働費

労働費の支出済額は、38,001千円で、前年度と比較して641千円（1.7%）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
勞 働 費	46,297	38,001	82.1		8,296	37,360	641
計	46,297	38,001	82.1		8,296	37,360	641

### 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、3,642,628千円で、前年度と比較して2,491,184（216.4%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業次世代人材投資事業	△4,820千円
	地域連携長いも高付加価値化推進事業	△8,000千円
	畑作構造転換事業補助金	61,879千円
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	468,178千円
	産地競争力強化事業補助金	33,401千円
	麦類乾燥調製貯蔵施設建設事業	1,572,935千円
	網走中部北地区担い手支援畑総事業分担金	△26,523千円
林業費	市有林落石防止対策事業	29,403千円
水産業費	製氷設備改修事業補助金	△15,900千円
	H A C C P 等対応施設整備補助金	241,035千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	6,864,528	3,175,066	46.3	2,680,720	1,008,742	956,128	2,218,938
林業費	100,122	91,941	91.8		8,181	55,345	36,596
水産業費	333,017	326,071	97.9		6,946	88,727	237,344
漁港費	50,557	49,550	98.0		1,007	51,244	△ 1,694
計	7,348,224	3,642,628	49.6	2,680,720	1,024,876	1,151,444	2,491,184

## 第7款 商工費

商工費の支出済額は、2,743,945千円で、前年度と比較して994,552千円（56.9%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	306,253千円
	一般資金貸付事業	△52,010千円
	プレミアム付飲食券事業	63,299千円
	プレミアム付商品券事業	312,736千円
	社交飲食店支援金給付事業	46,440千円
	営業継続支援金給付事業	42,325千円
	営業継続応援金給付事業	66,300千円
観光費	閑散期対策商品造成事業	△4,863千円
	あばしりオホーツク流氷まつり補助金	△7,900千円
	オホーツク網走マラソン開催負担金	△8,900千円
	宿泊施設等支援金給付事業	25,620千円
	緊急宿泊施設利用促進事業	49,975千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商工費	2,866,214	2,408,977	84.0	178,873	278,364	1,476,226	932,751
観光費	429,415	334,969	78.0	56,330	38,116	273,167	61,802
計	3,295,629	2,743,945	83.3	235,203	316,481	1,749,393	994,552

## 第8款 土木費

土木費の支出済額は、4,006,922千円で、前年度と比較して1,160,442千円（40.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	道路維持補修事業	△22,787千円
	道路照明LED化事業	268,785千円
	ロードヒーティング整備事業	98,714千円
	除雪作業車整備事業	△18,766千円
	市道改修事業	110,567千円
	道路法面改修事業	61,392千円
	潮見小学校通学路整備事業	△17,441千円
	潮見鱒浦線歩道整備事業	71,475千円
	南小学校通学路整備事業	△22,335千円
	一中グランド線歩道整備事業	△17,321千円
港湾費	第4ふ頭岸壁改良事業	74,085千円
住宅費	住宅リフォーム資金貸付事業	△40,512千円
	市営住宅建設事業	60,456千円
	市営住宅解体事業	69,520千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道路橋梁河川費	2,752,544	2,095,033	76.1	561,497	96,014	1,517,821	577,212
港湾費	565,855	485,554	85.8	64,500	15,801	277,281	208,273
都市計画費	875,891	860,833	98.3		15,058	571,397	289,436
住宅費	842,680	565,501	67.1	177,778	99,401	479,980	85,521
計	5,036,970	4,006,922	79.6	803,775	226,273	2,846,480	1,160,442

## 第9款 消防費

消防費の支出済額は、750,016千円で、前年度と比較して65,990千円（9.6%）の増である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消防費	750,016	750,016	100.0			684,026	65,990
計	750,016	750,016	100.0			684,026	65,990



## 第10款 教育費

教育費の支出済額は、2,182,265千円で、前年度と比較して235,369千円（12.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	スクールバス密集対策事業	27,412千円
小学校費	小学校改修事業	29,428千円
	小学校ICT教育環境整備事業	20,843千円
	小学校GIGAスクール機器整備事業	94,389千円
	小学校手洗場改修事業	43,890千円
中学校費	中学校改修事業	△23,353千円
	中学校ICT教育環境整備事業	52,250千円
	中学校GIGAスクール機器整備事業	48,511千円
	中学校手洗場改修事業	18,040千円
保健体育費	ラグビーワールドカップキャンプ地施設整備事業	△54,405千円

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	教育総務費	346,440	307,432	88.7		39,008	308,947	△ 1,515
	小学校費	997,602	612,907	61.4	336,500	48,195	385,944	226,963
	中学校費	414,619	300,743	72.5	84,700	29,176	193,106	107,637
	社会教育費	389,233	368,269	94.6		20,964	388,973	△ 20,704
	保健体育費	633,049	592,914	93.7		40,135	669,926	△ 77,012
	計	2,780,943	2,182,265	78.5	421,200	177,478	1,946,896	235,369

## 第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,556,518千円で、前年度と比較して14,988千円（0.4%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
28	3,334,878	379,222		3,714,101	△ 9.5	14.8
29	3,231,053	327,996		3,559,049	△ 4.2	14.8
30	3,399,029	284,023	97	3,683,149	3.5	15.3
31	3,328,133	243,372		3,571,506	△ 3.0	15.6
2	3,356,783	199,735		3,556,518	△ 0.4	11.2

## 第12款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	20,000				20,000		
計	20,000				20,000		

## ② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,072,018千円に対し、補正予算額は10,506,276千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

### 予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区 分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	189,876	△ 4,050		185,826
2 総 務 費	2,153,636	5,333,983		7,487,619
3 民 生 費	6,714,738	373,856	2,562	7,091,156
4 衛 生 費	1,476,205	604,631		2,080,836
5 労 働 費	44,012	2,285		46,297
6 農 林 水 産 業 費	1,088,278	831,394	5,428,552	7,348,224
7 商 工 費	1,951,289	1,302,940	41,400	3,295,629
8 土 木 費	3,177,365	1,371,391	488,214	5,036,970
9 消 防 費	775,448	△ 25,432		750,016
10 教 育 費	1,917,665	715,278	148,000	2,780,943
11 公 債 費	3,563,506			3,563,506
12 予 備 費	20,000			20,000
合 計	23,072,018	10,506,276	6,108,728	39,687,022

### ③ 不用額について

不用額は2,515,176千円で、前年度と比較すると1,322,987千円の増となり、予算現額39,687,022千円に対し、6.3%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、農林水産業費1,024,876千円、民生費406,344千円、商工費316,481千円、総務費248,973千円で、これらで全体の約8割を占めている。

#### 款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	2		31		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	5,657	0.2	5,031	0.4	626
2	総 務 費	248,973	9.9	40,438	3.4	208,535
3	民 生 費	406,344	16.2	399,488	33.5	6,856
4	衛 生 費	73,810	2.9	52,348	4.4	21,462
5	労 働 費	8,296	0.3	7,079	0.6	1,217
6	農 林 水 産 業 費	1,024,876	40.7	144,746	12.1	880,130
7	商 工 費	316,481	12.6	248,786	20.9	67,695
8	土 木 費	226,273	9.0	164,873	13.8	61,400
9	消 防 費					
10	教 育 費	177,478	7.1	85,690	7.2	91,788
11	公 債 費	6,988	0.3	23,645	2.0	△ 16,657
12	予 備 費	20,000	0.8	20,000	1.7	0
○	諸 支 出 金			64	0.0	△ 64
	合 計	2,515,176	100.0	1,192,189	100.0	1,322,987

## 2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,985,800千円に対し、歳入決算額8,156,603千円（予算執行率81.7%）、歳出決算額9,269,429千円（予算執行率92.8%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、1,112,826千円の歳入不足を生じているが、単年度収支で見ると、1,907千円の減となった。

実質収支を各会計別で見ると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計50,800千円、国民健康保険特別会計20,785千円、介護保険特別会計14,455千円、後期高齢者医療特別会計52千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,198,918千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

## 特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,947,519	38,281		9,985,800	8,156,603	△1,829,197	81.7
歳 出	9,947,519	38,281		9,985,800	9,269,429	△716,371	92.8
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△1,112,826	△1,112,826	—

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	2	31	30	29	28
歳 入 総 額	8,156,603	10,169,063	10,337,746	11,480,529	10,712,980
歳 出 総 額	9,269,429	11,279,983	11,548,988	12,838,217	12,334,089
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687	△1,621,109
翌年度に繰り 越すべき財源					36,393
実 質 収 支	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687	△1,657,502
単 年 度 収 支	△1,907	100,323	146,445	299,815	165,499

(単位：千円)

会 計	2				31		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	89,139	84,697	33,897	50,800	210,203	153,733	△ 125,506	△ 119,836
国民健康保険	4,464,892	4,025,537	4,004,752	20,785	4,323,733	4,284,795	△ 298,196	△ 280,043
公共下水道					1,598,556	1,585,818	△ 1,598,556	△ 1,585,818
網走港整備	1,125,421	69,426	1,086,909	△ 1,017,483	68,369	1,136,660	1,057	△ 49,751
能取漁港整備	230,629	39,957	221,391	△ 181,434	79,847	273,769	△ 39,890	△ 52,378
簡易水道					81,100	79,483	△ 81,100	△ 79,483
介護保険	3,496,261	3,374,260	3,359,805	14,455	3,211,698	3,170,405	162,562	189,400
個別排水処理 施設整備					68,897	68,897	△ 68,897	△ 68,897
後期高齢者医療	579,458	562,728	562,675	52	526,660	526,422	36,068	36,253
計	9,985,800	8,156,603	9,269,429	△ 1,112,826	10,169,063	11,279,983	△ 2,012,460	△ 2,010,554

## (1) 市有財産整備特別会計

予算現額89,139千円に対し、歳入決算額84,697千円、歳出決算額33,897千円で、歳入歳出差引50,800千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が95.0%で、調定額に対する収納率が99.0%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が38.0%で、不用額は、55,242千円となっている。また、本年度の単年度収支は、5,670千円の赤字となった。

潮見住宅団地対策事業では、継続対応中の家屋が2戸あるほか、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、職員住宅や市営住宅の廃止に伴う住宅解体後の跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		2	31	
歳 入	国 庫 支 出 金	2,505	2,722	△ 217
	財 産 収 入	25,722	174,226	△ 148,504
	繰 越 金	56,470	33,255	23,215
	計	84,697	210,203	△ 125,506
歳 出	財 産 管 理 費	33,897	153,733	△ 119,836
	一 般 会 計 繰 出 金		120,000	△ 120,000
	計	33,897	153,733	△ 119,836
歳入歳出差引額（形式収支）		50,800	56,470	△ 5,670
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		50,800	56,470	
単 年 度 収 支		△ 5,670	23,215	

## (2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,464,892千円に対し、歳入決算額は4,025,537千円、歳出決算額4,004,752千円で、歳入歳出差引20,785千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が90.2%、収入調定額に対する収入率は95.6%で、前年度と比較すると298,196千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると280,043千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に大きく減額となっているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る医療機関への受診控えにより、療養給付費等医療費支出（保険給付費）の減少と医療費支出に伴う道支出金の歳入減によるものである。

なお、単年度収支は、当初予算と比べ基準総所得金額減少に伴う保険料収入減少と前年度の療養給付費等返還金増額により、18,153千円の赤字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、86.7%で、対前年度比では、現年度分で1.0ポイントの増、滞納繰越分で2.6ポイントの増となり、総体では1.5ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、4期連続して95%超（96.7%）となった。保険料の収入未済額については、143,698千円で前年度より16,828千円減少し、不納欠損額は、10,068千円で、4,591千円減少している。

今後は、全道統一保険料に向け住民への周知を行うほか、将来の医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合向上」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。



## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		2	31	比較増△減
区 分				
歳 入	国民健康保険料	999,886	1,006,573	△ 6,687
	道 支 出 金	2,557,481	2,838,727	△ 281,246
	財 産 収 入	49	35	14
	繰 入 金	407,668	392,626	15,042
	他 会 計 繰 入 金	397,668	391,289	6,379
	諸 収 入	5,761	2,193	3,568
	国 庫 支 出 金	15,754		15,754
	繰 越 金	38,938	83,579	△ 44,641
	共 同 事 業 交 付 金			
	計	4,025,537	4,323,733	△ 298,196
歳 出	総 務 費	112,330	171,722	△ 59,392
	基 金 積 立 金	21,830	83,614	△ 61,784
	保 険 給 付 費	2,485,413	2,738,189	△ 252,776
	国民健康保険事業費納付金	1,350,127	1,341,085	9,042
	共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	4		4
	保 健 事 業 費	37,751	32,255	5,496
	公 債 費	105	31	74
	諸 支 出 金	19,021	1,513	17,508
	計	4,004,752	4,284,795	△ 280,043
歳入歳出差引額（形式収支）		20,785	38,938	△ 18,153
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		20,785	38,938	
単 年 度 収 支		△ 18,153	△ 44,641	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現年度	30	1,054,172	1,006,359		95.5		47,813
	31	1,015,041	971,453	11	95.7		43,598
	2	994,374	962,183	212	96.7	12	32,391
滞納繰越	30	172,497	39,497		22.9	12,636	120,363
	31	166,707	35,120		21.1	14,659	116,927
	2	159,066	37,702		23.7	10,057	111,307
合 計	30	1,226,668	1,045,856		85.3	12,636	168,176
	31	1,181,747	1,006,573	11	85.2	14,659	160,526
	2	1,153,440	999,886	212	86.7	10,068	143,698

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
28	2,802,187	△ 83,217	△ 2.9	100.0
29	2,842,723	40,536	1.4	101.4
30	2,800,880	△ 41,843	△ 1.5	100.0
31	2,732,701	△ 68,179	△ 2.4	97.5
2	2,480,456	△ 252,245	△ 9.2	88.5

### (3) 網走港整備特別会計

予算現額1,125,421千円に対し、歳入決算額69,426千円、歳出決算額1,086,909千円で、差引1,017,483千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、1,057千円の増となったが、これは使用料2,763千円の増等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、49,751千円の減であるが、これは用地造成費49,796千円の減によるもので、主に、歳入繰上充用金48,185千円の減によるものである。また、不用額は38,512千円となっている。この結果、本年度の実質収支は1,017,483千円の赤字となったが、単年度収支では50,808千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		2	31	
歳 入	網走港整備関係収入	69,426	68,369	1,057
	使 用 料	50,054	47,291	2,763
	財 産 売 払 収 入	3,000	2,825	175
	財 産 運 用 収 入	16,372	18,252	△ 1,880
歳 出	網走港整備事業費	1,086,909	1,136,660	△ 49,751
	施 設 管 理 費	11,659	11,614	45
	用 地 造 成 費	1,075,250	1,125,046	△ 49,796
	( 繰 上 充 用 金 )	(1,068,291)	(1,116,476)	(△ 48,185)
	( 一 時 借 入 金 利 子 )	(216)	(373)	(△ 157)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 1,017,483	△ 1,068,291	50,808
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		△ 1,017,483	△ 1,068,291	
単 年 度 収 支		50,808	48,185	

#### (4) 能取漁港整備特別会計

予算現額230,629千円に対し、歳入決算額39,957千円、歳出決算額221,391千円で、差引181,434千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると39,890千円の減となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）34,512千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると52,378千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金51,212千円の減等によるものである。

また、不用額は9,238千円となっている。この結果、本年度の実質収支は181,434千円の赤字となったが、単年度収支では12,488千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から17,634千円を繰入したところである。

今後とも、土地の有効利用検討や企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

#### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		2	31	
歳 入	公害防止施設関係収入	17,141	16,125	1,016
	公害防止施設使用料	16,889	15,848	1,041
	雑                  入	251	277	△ 26
	漁港整備関係収入	5,182	39,694	△ 34,512
	財産売払収入	5,182	39,694	△ 34,512
	繰                  入金	17,634	24,028	△ 6,394
	他会計繰入金	17,634	24,028	△ 6,394
	計	39,957	79,847	△ 39,890
歳 出	能取漁港整備事業費	221,391	273,769	△ 52,378
	(繰上充用金)	(193,922)	(245,134)	(△ 51,212)
	計	221,391	273,769	△ 52,378
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 181,434	△ 193,922	12,488
翌年度に繰越すべき財源				
実                  質                  収                  支		△ 181,434	△ 193,922	
単                  年                  度                  収                  支		12,488	51,212	

## (5) 介護保険特別会計

予算現額3,496,261千円に対し、歳入決算額3,374,260千円、歳出決算額3,359,805千円で、歳入歳出差引14,455千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は96.5%で、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入決算額を前年度と比較すると162,562千円の増となったが、これは支払基金交付金57,911千円、繰入金55,346千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度と比較すると189,400千円の増となった。これは保険給付費185,605千円の増等によるものである。

また、不用額は136,456千円となっている。

保険料の収入未済額は、13,378千円で前年度より1,973千円の減、不納欠損額は、3,243千円で561千円の増となった。また、保険給付費については、前年度に比べ185,605千円増加した。

令和2年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,450人で前年に比べ87人(0.4%)減少した。この内、第1号被保険者(65歳以上)数は、11,222人で、第2号被保険者(40～64歳)数は11,228人となっている。また、要介護認定者数については、1,859人で前年度に比べて6人(0.3%)減少し、この内、第1号被保険者(65歳以上)は1,823人、第2号被保険者(40～64歳)は36人となっている。

今後は、超高齢社会を迎え、保険給付費はさらに増加すると予測されることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		2	31	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	668,092	678,372	△ 10,280
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,887	16,371	△ 9,484
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	1	△ 1
	国 庫 支 出 金	769,750	744,010	25,740
	道 支 出 金	463,051	427,479	35,572
	支 払 基 金 交 付 金	851,578	793,667	57,911
	財 産 収 入	37	35	2
	繰 入 金	573,573	518,227	55,346
	他 会 計 繰 入 金	537,115	500,051	37,064
	基 金 繰 入 金	36,458	18,177	18,281
	諸 収 入		29	△ 29
	繰 越 金	41,292	33,507	7,785
	計	3,374,260	3,211,698	162,562
歳 出	総 務 費	95,687	98,341	△ 2,654
	保 険 給 付 費	2,969,065	2,783,460	185,605
	地 域 支 援 事 業 費	227,432	233,835	△ 6,403
	基 金 積 立 金	43,875	38,276	5,599
	公 債 費	109	38	71
	諸 支 出 金	23,637	16,456	7,181
	計	3,359,805	3,170,405	189,400
歳入歳出差引額(形式収支)		14,455	41,292	△ 26,837
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		14,455	41,292	
単 年 度 収 支		△ 26,837	7,785	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	30	685,051	680,250	423	99.2		5,224
	31	678,458	674,653	780	99.3		4,585
	2	668,274	665,547	1,102	99.4		3,829
滞納繰越	30	18,350	3,172		17.3	3,257	11,921
	31	17,145	3,719	23	21.6	2,682	10,767
	2	15,337	2,545		16.6	3,243	9,549
合 計	30	703,402	683,422	423	97.1	3,257	17,145
	31	695,603	678,372	802	97.4	2,682	15,351
	2	683,612	668,092	1,102	97.6	3,243	13,378

## 介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	H30		H31		R2	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,129	0.7	11,185	0.5	11,222	0.3
第2号被保険者	11,579	△1.8	11,352	△2.0	11,228	△1.1
計	22,708	△0.6	22,537	△0.8	22,450	△0.4

## 要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	H30		H31		R2	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,795	0.7	1,826	1.7	1,823	△0.2
第2号被保険者	42	△2.3	39	△7.1	36	△7.7
計	1,837	0.7	1,865	1.5	1,859	△0.3

## (6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額579,458千円に対し、歳入決算額562,728千円、歳出決算額562,675千円で、歳入歳出差引52千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率は97.1%で、調定額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると36,068千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料30,959千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると36,253千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金36,272千円の増等によるものである。また、不用額は16,783千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.4ポイント増、滞納繰越分で0.3ポイントの増となり、総体では前年度と比べ0.3ポイント増の98.6%となった。

保険料の収入未済額は、5,884千円で前年度より571千円の減となったが、不納欠損額は、49千円増の127千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施されているが、今後ともより効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。



## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		2	31	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	410,643	379,684	30,959
	繰入金	146,545	141,472	5,073
	一般会計繰入金	146,355	140,304	6,051
	基金繰入金	190	1,168	△ 978
	諸収入	3,653	4,329	△ 676
	広域連合支出金	1,407	1,147	260
	財産収入	0		0
	繰越金	238	27	211
	国庫支出金	242		242
	計	562,728	526,660	36,068
歳 出	総務費	19,509	19,489	20
	基金積立金	190	190	0
	後期高齢者医療広域連合納付金	543,006	506,734	36,272
	公債費	6	8	△ 2
	諸支出金	154	191	△ 37
	計	562,675	526,422	36,253
歳入歳出差引額(形式収支)		52	238	△ 186
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		52	238	
単年度収支		△ 186	211	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	30	362,955	360,921	76	99.4		2,109
	31	380,738	378,399	215	99.3		2,554
	2	410,099	409,057	142	99.7		1,184
滞 納 繰 越	30	5,147	1,886		36.6	107	3,154
	31	5,264	1,285		24.4	78	3,901
	2	6,413	1,586		24.7	127	4,699
合 計	30	368,102	362,807	76	98.5	107	5,264
	31	386,002	379,684	215	98.3	78	6,455
	2	416,512	410,643	142	98.6	127	5,884

### 3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

#### 1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が54,927㎡の減、建物は22,208㎡の減となっており、普通財産では、土地が6,750㎡、建物が487㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は61,677㎡、建物は22,695㎡の減となった。これは主に、公共下水道特別会計、簡易水道特別会計及び個別排水処理施設整備特別会計が公営企業会計に移行したことによるものである。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、245千円の増となった。

#### 2. 物品

物品については、自動車類で7件の減、重要備品は差し引きで増減はなかった。

#### 3. 債権

債権については、11,194千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

#### 4. 基金

基金(北海道市町村備荒資金組合納付金を含む)については、744,162千円の増となった。

増減の主な内訳は、ふるさと寄附基金758,163千円、大学給付型奨学金基金100,000千円の増、産業振興基金47,354千円、財政調整基金33,888千円、教育振興基金25,562千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 31 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,922,826	Δ54,927	5,867,899
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	321,549	Δ22,208	299,341
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,594,117	Δ6,750	5,587,367
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	16,960	Δ487	16,473
	有 価 証 券		千円	56,882	0	56,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	402,160	245	402,405
物	品	点	898	Δ7	891	
債	権	千円	295,401	Δ11,194	284,207	
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	4,080,760	744,162	4,824,922

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平 成 31 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	197,144	7,417	204,561
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	260,083	11,829	271,912
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	191	0	191
計	457,418	19,246	476,664

## 4.む す び

当市の令和2年度は、総合計画の基本戦略である『第2期網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の目標値や各種計画をより推進するための予算編成となった。

人口減少、高齢社会を本格的に迎え、子育て環境や子どもたちのICT教育環境の充実、地域医療の充実や高齢者福祉に対する諸施策、また、産業振興の面では、力強い農林水産業づくり、ふるさと納税制度を活用した特産品PR事業の推進のほか、道路照明LED事業等のインフラ整備や新型コロナウイルス感染症に係る各種施策を実施したところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計39,687,022千円、特別会計9,985,800千円、総額で49,672,822千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が31,901,621千円で、前年度比8,784,698千円の増、歳出は31,720,638千円で、前年度比8,760,057千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は79.9%となり、実質収支では61,416千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,156,603千円、前年度比2,012,460千円の減、歳出合計は9,269,429千円で前年度比2,010,554千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は92.8%となり、実質収支では1,112,826千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で93.8%であり、前年度に比べ0.8ポイントの減となった。このうち滞納繰越分は16.93%（前年度12.55%）となり、収入未済額については、260,151千円（前年度258,259千円）となっている。

コロナ禍の状況ではあるが、自主財源の確保と公平性の保持という観点から、引き続き、納税強化及び滞納処分等の取り組みが必要である。

なお、歳入全体の収入未済額は、1,130,726千円（前年度2,940,045千円）となっているが、このうち、国及び道からの補助金703,410千円が未済額となっており、約6割を占めている。

令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、市の各種施策や市内の経済にも影響が及んだ。歳入においては、市税、公共施設使用料の減収が見られたが、国の財源補てん等により収支上の影響は最小限に収まった。歳出の面では、感染拡大を防止するため、参集型のイベントや事業など市の施策が中止となったが、新型コロナウイルス関連の事業は、プレミアム付飲食・商品券事業376,035千円、特別定額給付金給付事業3,493,608千円、小中学校GIGAスクール機器整備事業142,900千円、営業継続支援・応援金給付事業108,625千円、宿泊施設利用促進・需要回復・支援金給付事業87,602千円等、総額5,050,104千円（うち

国・道支出金の財源4,630,696千円)の事業費として実施され、支出総額では前年比を大きく上回った。

令和2年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.442で前年度より0.003ポイント増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、前年度と変わらず17.4%となり、経常収支比率は、前年度より1.7ポイント減の96.7%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.3ポイント減の0.9%となった。

これら主要な財政分析指数で見ると、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みがより一層必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、土地の経済的価値を高め、計画的な保有地の売却と活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要とされる。

これからも、財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを生かしながら政策実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいくことが望まれる。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料等の収入未済額は、前年度に比べ増加しており、依然として多額となっている。収納率の向上は、財政運営及び市民負担の公平性を図り、行政への信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権保全、回収に努められたい。

一方、歳出にあっては、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障及び耐震・老朽化対策等の公共施設整備費の負担増加が見込まれる。

今後も新型コロナウイルスの感染状況によっては、各種事業の変更も予想されるが、行財政改革を推進することはもとより、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、次代を見据えICT技術の活用など新たな政策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。



# 資 料

資料 1

令和 2 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	執行率
一 般 会 計		39,687,022,000	79.9	31,901,621,217	79.6	80.4
特 別 会 計		9,985,800,000	20.1	8,156,603,367	20.4	81.7
	市 有 財 産 会 計	89,139,000	0.2	84,696,688	0.2	95.0
	国 保 会 計	4,464,892,000	9.0	4,025,536,554	10.0	90.2
	網 走 港 会 計	1,125,421,000	2.3	69,425,829	0.2	6.2
	能 取 漁 港 会 計	230,629,000	0.5	39,956,612	0.1	17.3
	介 護 保 険 会 計	3,496,261,000	7.0	3,374,259,979	8.4	96.5
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	579,458,000	1.2	562,727,705	1.4	97.1
合 計		49,672,822,000	100.0	40,058,224,584	100.0	80.6

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		31,901,621,217	22,498,826	31,879,122,391
特 別 会 計		8,156,603,367	1,098,772,184	7,057,831,183
	市 有 財 産 会 計	84,696,688		84,696,688
	国 保 会 計	4,025,536,554	397,668,085	3,627,868,469
	網 走 港 会 計	69,425,829		69,425,829
	能 取 漁 港 会 計	39,956,612	17,634,000	22,322,612
	介 護 保 険 会 計	3,374,259,979	537,114,922	2,837,145,057
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	562,727,705	146,355,177	416,372,528
合 計		40,058,224,584	1,121,271,010	38,936,953,574



歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
31,720,637,761	77.4	79.9	180,983,456		119,567,928		61,415,528
9,269,429,257	22.6	92.8	△ 1,112,825,890				△ 1,112,825,890
33,897,080	0.1	38.0	50,799,608				50,799,608
4,004,751,745	9.8	89.7	20,784,809				20,784,809
1,086,909,058	2.7	96.6	△1,017,483,229				△1,017,483,229
221,390,991	0.5	96.0	△181,434,379				△181,434,379
3,359,804,956	8.2	96.1	14,455,023				14,455,023
562,675,427	1.4	97.1	52,278				52,278
40,990,067,018	100.0	82.5	△931,842,434		119,567,928		△1,051,410,362

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
31,720,637,761	1,098,772,184	30,621,865,577	180,983,456	1,257,256,814
9,269,429,257	22,498,826	9,246,930,431	△ 1,112,825,890	△ 2,189,099,248
33,897,080		33,897,080	50,799,608	50,799,608
4,004,751,745		4,004,751,745	20,784,809	△376,883,276
1,086,909,058	1,109,317	1,085,799,741	△1,017,483,229	△1,016,373,912
221,390,991	21,389,509	200,001,482	△181,434,379	△177,678,870
3,359,804,956		3,359,804,956	14,455,023	△522,659,899
562,675,427		562,675,427	52,278	△146,302,899
40,990,067,018	1,121,271,010	39,868,796,008	△931,842,434	△931,842,434

## 資料2

## 一般会計款別歳入歳出

歳入		令和2年度		平成31年度		対前年度
款	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
	1	市 税	4,622,194	14.5	4,758,447	20.6
2	地 方 譲 与 税	240,163	0.8	232,969	1.0	7,194
3	利 子 割 交 付 金	4,414	0.0	3,764	0.0	650
4	配 当 割 交 付 金	10,666	0.0	12,261	0.1	△1,595
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,966	0.0	7,978	0.0	4,988
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,386	0.1			28,386
7	地 方 消 費 税 交 付 金	924,663	2.9	761,873	3.3	162,790
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,913	0.0	3,098	0.0	△185
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,590	0.0	7,199	0.0	8,391
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,284	0.0	10,757	0.0	△473
11	地 方 特 例 交 付 金	23,207	0.1	46,484	0.2	△23,277
12	地 方 交 付 税	6,574,496	20.6	6,571,927	28.4	2,569
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,147	0.0	3,765	0.0	382
14	分 担 金 及 び 負 担 金	196,872	0.6	178,656	0.8	18,216
15	使 用 料 及 び 手 数 料	665,043	2.1	749,153	3.2	△84,110
16	国 庫 支 出 金	7,457,530	23.4	2,550,791	11.0	4,906,739
17	道 支 出 金	3,105,321	9.7	1,490,258	6.4	1,615,063
18	財 産 収 入	23,575	0.1	79,721	0.3	△56,146
19	寄 附 金	2,068,810	6.5	1,339,614	5.8	729,196
20	繰 入 金	508,476	1.6	1,209,013	5.2	△700,537
21	繰 越 金	156,342	0.5	57,635	0.2	98,707
22	諸 収 入	1,612,584	5.1	1,191,780	5.2	420,804
23	市 債	3,632,980	11.4	1,824,849	7.9	1,808,131
	○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			24,931	0.1	△24,931
歳 入 合 計		31,901,621	100.0	23,116,923	100.0	8,784,698

## 決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度 比較増△減
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
1 議	会 費	180,169	0.6	185,843	0.8	△5,674
2 総	務 費	6,190,221	19.5	2,679,049	11.7	3,511,172
3 民	生 費	6,684,812	21.1	6,634,155	28.9	50,657
4 衛	生 費	1,745,141	5.5	1,473,774	6.4	271,367
5 労	働 費	38,001	0.1	37,360	0.2	641
6 農 林 水 産 業	費	3,642,628	11.5	1,151,444	5.0	2,491,184
7 商	工 費	2,743,945	8.7	1,749,393	7.6	994,552
8 土	木 費	4,006,922	12.6	2,846,480	12.4	1,160,442
9 消	防 費	750,016	2.4	684,026	3.0	65,990
10 教	育 費	2,182,265	6.9	1,946,896	8.5	235,369
11 公	債 費	3,556,518	11.2	3,571,506	15.6	△14,988
12 予	備 費					
○ 諸	支 出 金			656	0.0	△656
歳 出 合 計		31,720,638	100.0	22,960,581	100.0	8,760,057

## 資料3

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	4,530,795,000	11.4	4,927,227,486	14.9	108.7
2 地 方 譲 与 税	246,779,000	0.6	240,163,277	0.7	97.3
3 利 子 割 交 付 金	3,368,000	0.0	4,414,000	0.0	131.1
4 配 当 割 交 付 金	11,536,000	0.0	10,666,000	0.0	92.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,559,000	0.0	12,966,000	0.0	197.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,191,000	0.0	28,386,000	0.1	175.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	931,238,000	2.3	924,663,000	2.8	99.3
8 ゴルフ場利用税交付金	3,051,000	0.0	2,913,400	0.0	95.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,758,000	0.0	15,590,000	0.0	78.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	10,284,000	0.0	93.5
11 地 方 特 例 交 付 金	19,151,000	0.0	23,207,000	0.1	121.2
12 地 方 交 付 税	6,397,144,000	16.1	6,574,496,000	19.9	102.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,468,000	0.0	4,147,000	0.0	119.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,117,000	0.5	201,002,978	0.6	99.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	671,732,000	1.7	732,366,403	2.2	109.0
16 国 庫 支 出 金	8,672,752,400	21.9	8,143,625,802	24.6	93.9
17 道 支 出 金	4,546,525,000	11.5	3,122,634,596	9.4	68.7
18 財 産 収 入	50,630,000	0.1	23,574,905	0.1	46.6
19 寄 附 金	2,120,418,000	5.3	2,068,809,900	6.3	97.6
20 繰 入 金	1,295,314,000	3.3	508,476,070	1.5	39.3
21 繰 越 金	126,631,600	0.3	156,342,314	0.5	123.5
22 諸 収 入	1,827,149,000	4.6	1,710,160,216	5.2	93.6
23 市 債	7,972,715,000	20.1	3,632,980,000	11.0	45.6
歳 入 合 計	39,687,022,000	100.0	33,079,096,347	100.0	83.3

# 歳入一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,622,193,891	14.5	102.0	93.8	44,882,749	96.0	0.9	260,150,846	23.0	5.3
240,163,277	0.8	97.3	100.0						
4,414,000	0.0	131.1	100.0						
10,666,000	0.0	92.5	100.0						
12,966,000	0.0	197.7	100.0						
28,386,000	0.1	175.3	100.0						
924,663,000	2.9	99.3	100.0						
2,913,400	0.0	95.5	100.0						
15,590,000	0.0	78.9	100.0						
10,284,000	0.0	93.5	100.0						
23,207,000	0.1	121.2	100.0						
6,574,496,000	20.6	102.8	100.0						
4,147,000	0.0	119.6	100.0						
196,871,658	0.6	96.9	97.9	67,600	0.1	0.0	4,063,720	0.4	2.0
665,042,512	2.1	99.0	90.8	540,000	1.2	0.1	66,783,891	5.9	9.1
7,457,529,802	23.4	86.0	91.6				686,096,000	60.7	8.4
3,105,320,596	9.7	68.3	99.4				17,314,000	1.5	0.6
23,574,905	0.1	46.6	100.0						
2,068,809,900	6.5	97.6	100.0						
508,476,070	1.6	39.3	100.0						
156,342,314	0.5	123.5	100.0						
1,612,583,892	5.1	88.3	94.3	1,258,639	2.7	0.1	96,317,685	8.5	5.6
3,632,980,000	11.4	45.6	100.0						
31,901,621,217	100.0	80.4	96.4	46,748,988	100.0	0.1	1,130,726,142	100.0	3.4

## 資料4

## 市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,175,125,000	2,313,811,580	2,192,494,777	27,077,948
2 固 定 資 産 税	1,705,488,000	1,931,978,199	1,735,550,787	13,239,596
3 軽 自 動 車 税	104,602,000	108,119,219	103,978,610	1,359,700
4 市 た ば こ 税	315,725,000	315,405,197	315,405,197	
5 入 湯 税	8,990,000	7,528,350	7,528,350	
6 都 市 計 画 税	220,865,000	250,384,941	223,747,090	1,811,836
合 計	4,530,795,000	4,927,227,486	4,578,704,811	43,489,080

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
現 年 度	28	4,603,751,000	100.0	4,847,564,190	100.0	4,784,133,444	100.0
	29	4,752,569,000	103.2	4,831,914,502	99.7	4,780,423,212	99.9
	30	4,708,152,000	102.3	4,862,459,463	100.3	4,811,879,437	100.6
	31	4,735,859,000	102.9	4,791,788,201	98.8	4,728,199,588	98.8
	2	4,492,759,000	97.6	4,670,422,585	96.3	4,578,704,811	95.7
滞 納 繰 越 分	28	37,518,000	100.0	362,431,201	100.0	37,163,098	100.0
	29	36,789,000	98.1	280,400,682	77.4	43,392,433	116.8
	30	36,123,000	96.3	260,533,124	71.9	38,945,057	104.8
	31	35,262,000	94.0	240,929,307	66.5	30,247,070	81.4
	2	38,036,000	101.4	256,804,901	70.9	43,489,080	117.0
合 計	28	4,641,269,000	100.0	5,209,995,391	100.0	4,821,296,542	100.0
	29	4,789,358,000	103.2	5,112,315,184	98.1	4,823,815,645	100.1
	30	4,744,275,000	102.2	5,122,992,587	98.3	4,850,824,494	100.6
	31	4,771,121,000	102.8	5,032,717,508	96.6	4,758,446,658	98.7
	2	4,530,795,000	97.6	4,927,227,486	94.6	4,622,193,891	95.9

## 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
2,219,572,725	102.0	95.9	48.0	2,384,325	29,846,410	62,008,120	91,854,530
1,748,790,383	102.5	90.5	37.8	37,286,732	51,565,994	94,335,090	145,901,084
105,338,310	100.7	97.4	2.3	119,000	892,090	1,769,819	2,661,909
315,405,197	99.9	100.0	6.8				
7,528,350	83.7	100.0	0.2				
225,558,926	102.1	90.1	4.9	5,092,692	6,823,583	12,909,740	19,733,323
4,622,193,891	102.0	93.8	100.0	44,882,749	89,128,077	171,022,769	260,150,846

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対 する 割合	金 額	指数	調定額に 対 する 割合	金 額	指数
103.9	98.7	58,619,807	100.0	1.2	4,810,939	100.0
100.6	98.9	51,414,990	87.7	1.1	86,200	1.8
102.2	99.0	50,513,226	86.2	1.0	79,700	1.7
99.8	98.7	63,510,299	108.3	1.3	78,314	1.6
101.9	98.0	89,128,077	152.0	1.9	2,589,697	53.8
99.1	10.3	221,973,904	100.0	61.2	103,294,199	100.0
117.9	15.5	209,432,744	94.4	74.7	27,575,505	26.7
107.8	14.9	190,850,564	86.0	73.3	30,737,503	29.8
85.8	12.6	194,748,900	87.7	80.8	15,933,337	15.4
114.3	16.9	171,022,769	77.0	66.6	42,293,052	40.9
103.9	92.5	280,593,711	100.0	5.4	108,105,138	100.0
100.7	94.4	260,847,734	93.0	5.1	27,661,705	25.6
102.2	94.7	241,363,790	86.0	4.7	30,817,203	28.5
99.7	94.6	258,259,199	92.0	5.1	16,011,651	14.8
102.0	93.8	260,150,846	92.7	5.3	44,882,749	41.5

## 資料5

## 会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分	収 入 未 済			
		年度別	金 額			対 前 年
			2年度	31年度	30年度	2年度
一 般 会 計	市 税		260,150,846	258,259,199	241,363,790	1,891,647
	市民税		91,854,530	91,530,740	85,078,332	323,790
	固定資産税		145,901,084	143,721,699	131,065,701	2,179,385
	軽自動車税		2,661,909	3,255,519	3,118,134	△593,610
	入湯税				3,959,250	0
	都市計画税		19,733,323	19,751,241	18,142,373	△17,918
	分担金及び負担金		4,063,720	5,211,035	5,705,091	△1,147,315
	使用料		66,723,811	60,849,976	62,615,370	5,873,835
	手数料		60,080	41,310	38,640	18,770
	国庫支出金		686,096,000	264,212,400		421,883,600
	道支出金		17,314,000	2,241,035,000		△2,223,721,000
	諸収入		96,317,685	110,435,590	98,869,001	△14,117,905
	貸付金元利収入		54,329,508	56,648,843	56,238,376	△2,319,335
雑入		41,988,177	53,786,747	42,630,625	△11,798,570	
小計		1,130,726,142	2,940,044,510	408,591,892	△1,809,318,368	
財市 産有	財産収入 (財産運用収入)		845,922	930,342	942,802	△84,420
国民 健康 保険	国民健康保険料		143,697,776	160,525,730	168,176,216	△16,827,954
	諸収入		32,679,751	32,783,717	32,766,190	△103,966
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	0
	雑入他		20,341,406	20,445,372	20,427,845	△103,966
小計		176,377,527	193,309,447	200,942,406	△16,931,920	
介護 保険	介護保険料		13,378,138	15,351,072	17,144,970	△1,972,934
	負担金				27,000	0
	諸収入			9,855	9,855	△9,855
	小計		13,378,138	15,360,927	17,181,825	△1,982,789
高後 齢期	後期高齢者 医療保険料		5,883,637	6,454,844	5,263,696	△571,207
合 計			1,327,211,366	3,156,100,070	632,922,621	△1,828,888,704



## 不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額		指 数			不 納 欠 損 額		
比 較 増 △ 減 額		指 数			不 納 欠 損 額		
31年度	30年度	2	31	30	2年度	31年度	30年度
16,895,409	△19,483,944	107.8	107.0	100.0	44,882,749	16,011,651	30,817,203
6,452,408	△9,048,469	108.0	107.6	100.0	2,384,325	4,793,295	4,187,818
12,655,998	△9,401,202	111.3	109.7	100.0	37,286,732	6,300,537	23,233,190
137,385	361,213	85.4	104.4	100.0	119,000	87,200	163,800
△3,959,250	0	皆減	皆減	100.0		3,959,250	
1,608,868	△1,395,486	108.8	108.9	100.0	5,092,692	871,369	3,232,395
△494,056	175,936	71.2	91.3	100.0	67,600	312,800	191,850
△1,765,394	3,117,716	106.6	97.2	100.0	540,000	7,161,450	2,652,500
2,670	△31,860	155.5	106.9	100.0			
264,212,400		皆増	皆増				
2,241,035,000		皆増	皆増				
11,566,589	1,375,904	97.4	111.7	100.0	1,258,639	905,183	146,599
410,467	306,178	96.6	100.7	100.0			
11,156,122	1,069,726	98.5	126.2	100.0	1,258,639	905,183	146,599
2,531,452,618	△14,846,248	276.7	719.6	100.0	46,748,988	24,391,084	33,808,152
△12,460	121,360	89.7	98.7	100.0			
△7,650,486	△4,935,923	85.4	95.5	100.0	10,068,302	14,659,225	12,636,231
17,527	△ 52,642	99.7	100.1	100.0			
0	0	100.0	100.0	100.0			
17,527	△52,642	99.6	100.1	100.0			
△7,632,959	△4,988,565	87.8	96.2	100.0	10,068,302	14,659,225	12,636,231
△1,793,898	△1,256,200	78.0	89.5	100.0	3,242,700	2,681,700	3,257,400
△27,000	△7,800	皆減	皆減	100.0			
0	0	皆減	100.0	100.0			
△1,820,898	△1,264,000	77.9	89.4	100.0	3,242,700	2,681,700	3,257,400
1,191,148	16,944	111.8	122.6	100.0	127,400	77,700	107,200
2,523,177,449	△20,960,509	209.7	498.7	100.0	60,187,390	41,809,709	49,808,983

## 資料6

## 各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会 計 名	H29	H30	H31	R2	R2-H31増減	
市 債 残 高	一 般 会 計	33,740,806	33,255,198	31,751,914	32,028,111	276,197	
	特 別 会 計	公共下水道	7,677,223	7,411,697	6,965,118		△6,965,118
		簡易水道	513,210	477,363	438,798		△438,798
		個別排水処理施設	452,692	437,546	428,006		△428,006
		小 計	8,643,125	8,326,606	7,831,922		△7,831,922
	市債残高合計	42,383,931	41,581,804	39,583,836	32,028,111	△7,555,725	
繰 上 充 用 金	特 別 会 計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		公共下水道					
		網走港整備	1,166,980	1,116,476	1,068,291	1,017,483	△50,808
		能取漁港整備	247,535	245,134	193,922	181,434	△12,488
		簡易水道					
		介護保険					
		個別排水処理施設					
		後期高齢者医療					
繰上充用金計	1,414,515	1,361,610	1,262,213	1,198,917	△63,296		
度 債 務 降 負 担 支 出 行 為 の 額 翌 年	一 般 会 計	8,087,593	7,167,546	5,584,635	5,275,214	△309,421	
	特 別 会 計	564,737	401,801	319,712	17,158	△302,554	
	債務負担支出予定額計	8,652,330	7,569,347	5,904,347	5,292,372	△611,975	
合 計		52,450,776	50,512,761	46,750,396	38,519,400	△8,230,996	